

平成27年度

財 務 諸 表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費補助金等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,683,769,301	
減価償却累計額	△ 1,870,207,290	3,813,562,011
構築物	573,824,048	
減価償却累計額	△ 380,328,357	193,495,691
機械装置	7,389,925	
減価償却累計額	△ 5,261,228	2,128,697
工具器具備品	430,959,115	
減価償却累計額	△ 230,369,223	200,589,892
図書		675,629,842
美術品・收藏品		113,229,210
車両運搬具	9,091,647	
減価償却累計額	△ 5,806,417	3,285,230
有形固定資産合計		8,021,120,573

2 無形固定資産

特許権		1,926,385
ソフトウェア		18,990,584
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		828,677
無形固定資産合計		21,834,146

3 投資その他の資産

その他投資その他の資産		21,590
投資その他の資産合計		21,590

固定資産合計 8,042,976,309

II 流動資産

現金及び預金	328,702,947	
未収入金	3,403,510	
立替金	281,886	
流動資産合計		<u>332,388,343</u>

資産合計 8,375,364,652

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	305,812,607	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金等	828,677	
資産見返寄附金	9,100,282	
資産見返物品受贈額	732,075,726	1,047,817,292

その他固定負債 402,210

固定負債合計 1,048,219,502

II 流動負債

運営費交付金債務	8,482	
授業料債務	44,400	
寄附金債務	6,025,592	
未払金	155,429,187	
未払費用	1,788,070	
未払消費税等	833,700	
前受金	2,560,000	
預り科学研究費補助金等	7,097,941	
預り金	9,627,087	

流動負債合計 183,414,459

負債合計 1,231,633,961

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,459,000,000

資本金合計 8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 435,208,731

損益外減価償却累計額(△) △ 1,902,862,664

資本剰余金合計 △ 1,467,653,933

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 5,192,393

目的積立金 67,696,666

当期末処分利益 79,495,565

(うち当期総利益 79,495,565)

利益剰余金合計 152,384,624

純資産合計 7,143,730,691

負債純資産合計 8,375,364,652

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	287,302,654	
研究経費	83,285,824	
教育研究支援経費	71,244,228	
受託研究費	3,990,182	
受託事業費	13,200,717	
役員人件費	17,475,634	
教員人件費	794,573,642	
職員人件費	213,966,683	1,485,039,564

一般管理費 194,030,589

財務費用 79,004

経常費用合計 1,679,149,157

経常収益

運営費交付金収益 1,067,955,670

授業料収益

授業料収益	442,211,084	
授業料収益 (認定看護管理者教育課程)	4,800,000	447,011,084

入学金収益 70,105,200

検定料収益 16,239,800

受託研究等収益

国又は地方公共団体(受託)	1,791,933	
国又は地方公共団体以外(受託)	2,198,249	3,990,182

受託事業等収益

国又は地方公共団体	10,443,574	10,443,574
-----------	------------	------------

寄附金収益 1,132,007

補助金等収益 992,625

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,495,054		
資産見返寄附金戻入	1,099,121		
資産見返物品受贈額戻入	27,767,327	65,361,502	
財務収益		81,100	
雑益			
財産貸付料収益	42,547,609		
講習料収入	3,191,000		
科学研究費補助金等間接経費収入	5,353,272		
特許権等収入	3,942		
手数料収入	891,700		
物品等売払収入	121,804		
物品受贈益	723,604		
その他雑益	6,339,496	59,172,427	
経常収益合計			1,742,485,171
経常利益			63,336,014
臨時損失			
固定資産除却損		994,245	994,245
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	994,245	994,245	994,245
当期純利益			63,336,014
前中期目標期間繰越積立金取崩額			16,000,000
目的積立金取崩額			159,551
当期総利益			79,495,565

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 391,245,439
人件費支出	△ 1,084,217,505
その他の業務支出	△ 169,431,417
運営費交付金収入	1,067,953,000
授業料収入	494,491,000
入学金収入	70,105,200
検定料収入	16,239,800
講習料収入	3,191,000
受託研究等収入	5,176,555
受託事業等収入	11,173,653
補助金収入	42,625
寄附金収入	100,000
預り科学研究費補助金収支差額	△ 271,710
その他の預り金収支差額	1,025,724
その他の収入	53,943,965
小計	<u>78,276,451</u>
設置団体納付金の支払額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,276,451

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 120,859,453
無形固定資産の取得による支出	△ 2,403,898
その他の投資の償還による収入	<u>0</u>
小計	<u>△ 123,263,351</u>
利息及び配当金の受取額	<u>81,100</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,182,251

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 4,874,692</u>
小計	<u>△ 4,874,692</u>
利息の支払額	<u>△ 79,004</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,953,696

IV 資金増加額（又は減少額）	△ 49,859,496
V 資金期首残高	<u>378,562,443</u>
VI 資金期末残高	<u><u>328,702,947</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		79,495,565
当期総利益	79,495,565	
II 利益処分額		
積立金		0
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	79,495,565	79,495,565

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,485,039,564		
一般管理費	194,030,589		
財務費用	79,004		
臨時損失	<u>994,245</u>	1,680,143,402	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 447,011,084		
入学金収益	△ 70,105,200		
検定料収益	△ 16,239,800		
受託研究等収益	△ 3,990,182		
受託事業等収益	△ 10,443,574		
寄附金収益	△ 1,132,007		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 29,598,110		
資産見返寄附金戻入	△ 1,099,121		
財務収益	△ 81,100		
雑益	△ 53,095,551		
臨時利益	<u>△ 575,925</u>	<u>△ 633,371,654</u>	
業務費用合計			1,046,771,748
II 損益外減価償却相当額			221,617,259
III 引当外賞与増加見積額			△ 1,311,927
IV 引当外退職給付増加見積額			19,992,419
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		<u>0</u>	<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,287,069,499</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～47年

構 築 物 5年～51年

工具器具備品 2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与

引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考としておりますが、平成28年3月末利回りがマイナスとなったため、「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省 平成28年4月25日付事務連絡）に基づき、0としています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

1 退職給付引当金及び賞与引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は479,789,336円であり、賞与の見積額は60,772,253円です。（青森県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。）

2 授業料債務

授業料債務44,400円は、当期入学の科目等履修生のうち期間が複数年にわたる者に係る、履修期間未経過相当分です。

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	328,702,947円
資金期末残高	328,702,947円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	1,574,340円
図書	606,675円
備品物品(費用)	723,604円
合計	2,904,619円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森県からの派遣職員に係る△1,775,484円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。

資金運用にあつては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価(注1)	差額(注1)
(1) 現金及び預金	328,702,947	328,702,947	—
(2) 未払金	(155,429,187)	(155,429,187)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか

ら、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却並びに減価償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」並びに「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,626,562,662	-	-	5,626,562,662	1,855,196,514	198,006,694	-	3,771,366,148	
	工具器具備品	121,779,520	6,817,249	-	128,596,769	44,314,043	22,523,395	-	84,282,726	
	車両運搬具	6,510,000	-	-	6,510,000	3,352,107	1,087,170	-	3,157,893	
	計	5,754,852,182	6,817,249	-	5,761,669,431	1,902,862,664	221,617,259	-	3,858,806,767	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	50,920,110	6,286,529	-	57,206,639	15,010,776	4,494,736	-	42,195,863	
	構 築 物	573,824,048	-	-	573,824,048	380,328,357	27,075,317	-	193,495,691	
	機械装置	7,389,925	-	-	7,389,925	5,261,228	380,960	-	2,128,697	
	工具器具備品	256,616,612	47,943,384	2,197,650	302,362,346	186,055,180	31,930,643	-	116,307,166	
	図 書	660,210,571	15,921,917	502,646	675,629,842	-	-	-	675,629,842	(注)
	車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	2,454,310	43,837	-	127,337	
	計	1,551,542,913	70,151,830	2,700,296	1,618,994,447	589,109,851	63,925,493	-	1,029,884,596	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	建設仮勘定	-	6,156,000	6,156,000	-	-	-	-	-	
	計	3,132,429,210	6,156,000	6,156,000	3,132,429,210	-	-	-	3,132,429,210	
有形固定資産 合 計	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	建 物	5,677,482,772	6,286,529	-	5,683,769,301	1,870,207,290	202,501,430	-	3,813,562,011	
	構 築 物	573,824,048	-	-	573,824,048	380,328,357	27,075,317	-	193,495,691	
	機械装置	7,389,925	-	-	7,389,925	5,261,228	380,960	-	2,128,697	
	工具器具備品	378,396,132	54,760,633	2,197,650	430,959,115	230,369,223	54,454,038	-	200,589,892	
	図 書	660,210,571	15,921,917	502,646	675,629,842	-	-	-	675,629,842	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	車両運搬具	9,091,647	-	-	9,091,647	5,806,417	1,131,007	-	3,285,230	
	建設仮勘定	-	6,156,000	6,156,000	-	-	-	-	-	
	計	10,438,824,305	83,125,079	8,856,296	10,513,083,088	2,491,972,515	285,542,752	-	8,021,120,573	
無形固定資産	特許権	920,300	1,566,382	-	2,486,682	560,297	253,535	-	1,926,365	
	ソフトウェア	39,888,270	1,836,000	7,158,000	34,566,270	15,575,686	4,908,864	-	18,990,584	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	2,143,026	919,858	2,234,207	828,677	-	-	-	828,677	
	計	43,040,096	4,322,240	9,392,207	37,970,129	23,293,983	5,162,399	-	21,834,146	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他投資その他の資産	21,590	-	-	21,590	-	-	-	21,590	
計	21,590	-	-	21,590	-	-	-	21,590		

(注) 当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

工具器具備品 1,574,340 円
図 書 606,675 円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
	計	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
	寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
	目的積立金	315,073,772	6,817,249	-	321,891,021	資産の取得
	計	428,391,482	6,817,249	-	435,208,731	
	損益外減価償却累計額	1,681,245,405	221,617,259	-	1,902,862,664	
差 引 計	△1,252,853,923	△214,800,010	-	△1,467,653,933		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	-	-	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	-	74,673,466	6,976,800	67,696,666	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	-	74,673,466	6,976,800	67,696,666	(注1) (注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	21,192,393	-	16,000,000	5,192,393	(注2)
合 計	21,192,393	74,673,466	22,976,800	72,889,059	

(注1) 当期増加額は、平成26年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(注2) 当期減少額は、「②目的積立金の取崩しの明細」を参照してください。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	16,000,000	C棟煙突内部断熱材等改修工事
	計	16,000,000	
目的積立金取崩	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	159,551	防犯カメラ増改修工事
	計	159,551	
そ の 他	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	6,817,249	防犯カメラ増改修工事
	計	6,817,249	
合 計	22,976,800		

(注) その他は資本剰余金への振替額です。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	11,152	-	11,152	-	-	11,152	-
平成27年度	-	1,067,953,000	1,067,944,518		-	1,067,944,518	8,482
合計	11,152	1,067,953,000	1,067,955,670	-	-	1,067,955,670	8,482

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	26年度交付分	27年度交付分	合 計
期間進行基準	-	975,256,000	975,256,000
費用進行基準	11,152	92,688,518	92,699,670
合 計	11,152	1,067,944,518	1,067,955,670

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	その他	
平成27年度青森県被災者交流総合支援費補助金	42,625	-	-	-	-	42,625	-	
平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（CO-C+）」	950,000	-	-	-	-	950,000	-	
合 計	992,625	-	-	-	-	992,625	-	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(役員)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬等	14,790,898	1,062,200	15,853,098	4	3	7
退職給付	-	-	-	-	-	-

(教職員)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
給与	757,721,360	79,372,163	837,093,523	121	59	180
退職給付	47,169,974	-	47,169,974	3	-	3

(合計)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬又は給与	772,512,258	80,434,363	852,946,621	125	62	187
退職給付	47,169,974	-	47,169,974	3	-	3

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬又は給与欄には法定福利費を含んでおりません。また、受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	41,169,545	
	備品費	5,847,416	
	印刷製本費	6,248,884	
	水道光熱費	30,111,565	
	旅費交通費	17,416,240	
	通信運搬費	5,036,170	
	賃借料	18,867,737	
	修繕費	1,373,090	
	損害保険料	738,420	
	広告宣伝費	2,818,800	
	行事費	6,908,091	
	諸会費	136,000	
	会議費	62,010	
	報酬・委託・手数料	85,862,859	
	奨学費	23,645,700	
	減価償却費	39,900,506	
	雑費	1,159,621	287,302,654
2. 研究経費			
	消耗品費	29,301,070	
	備品費	3,940,200	
	印刷製本費	729,866	
	水道光熱費	6,784,206	
	旅費交通費	15,302,134	
	通信運搬費	796,708	
	賃借料	1,616,523	
	修繕費	155,912	
	損害保険料	161,668	
	諸会費	5,665,514	
	報酬・委託・手数料	13,201,671	
	減価償却費	4,959,460	
	雑費	670,892	83,285,824
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	34,584,232	
	備品費	1,738,692	
	印刷製本費	1,064,572	
	図書費	502,646	
	水道光熱費	2,850,905	
	旅費交通費	4,279,958	
	通信運搬費	898,677	
	賃借料	9,933,654	
	修繕費	2,711,610	
	損害保険料	68,032	
	広告宣伝費	29,484	
	諸会費	392,000	
	会議費	12,054	
	報酬・委託・手数料	6,346,305	
	租税公課	346,385	
	減価償却費	5,447,538	
	雑費	37,484	71,244,228

4. 受託研究費				3,990,182
5. 受託事業費				13,200,717
6. 役員人件費				
	報酬		12,225,200	
	賞与		3,627,898	
	法定福利費		1,622,536	17,475,634
7. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	468,852,942		
	賞与	154,125,670		
	退職給付費用	47,169,974		
	法定福利費	95,599,393	765,747,979	
非常勤教員給与				
	給料	27,442,316		
	法定福利費	1,383,347	28,825,663	794,573,642
8. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	104,836,930		
	賞与	29,905,818		
	法定福利費	19,512,245	154,254,993	
非常勤職員給与				
	給料	50,928,623		
	賞与	1,001,224		
	法定福利費	7,781,843	59,711,690	213,966,683
9. 一般管理費				
	消耗品費		9,972,685	
	備品費		1,794,255	
	印刷製本費		727,060	
	水道光熱費		25,332,828	
	旅費交通費		3,412,411	
	通信運搬費		4,399,953	
	賃借料		20,454,937	
	車両燃料費		264,976	
	福利厚生費		1,082,250	
	保守費		6,480	
	修繕費		33,939,538	
	損害保険料		2,207,738	
	諸会費		1,772,881	
	交際費		48,492	
	報酬・委託・手数料		63,108,469	
	租税公課		5,676,922	
	減価償却費		18,780,388	
	雑費		1,048,326	
				194,030,589
				<u>1,679,070,153</u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
全 学	100,000	1	
合 計	100,000	1	

(注) 上記のほか、以下の現物寄附があります。

工具器具備品	1,574,340 円
図書	606,675 円
備品物品 (費用)	723,604 円

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
全 学	-	5,556,933	3,990,182	1,566,751	-
合 計	-	5,556,933	3,990,182	1,566,751	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
全 学	-	10,878,000	10,443,574	434,426	-
合 計	-	10,878,000	10,443,574	434,426	-

(注) その他の欄には事業終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究 (B)	(364,240) 109,272	4	
基盤研究 (B)	(4,200,000) 1,260,000	5	
基盤研究 (C)	(10,380,000) 3,114,000	17	
挑戦的萌芽研究	(2,900,000) 870,000	5	
厚生労働省循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(1,365,000) -	1	
合 計	(19,209,240) 5,353,272	32	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高 (円)	摘 要
青森銀行	328,702,947	普通預金
合 計	328,702,947	

未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高 (円)	摘 要
株式会社シバタ 医理科青森営業所	37,210,193	
退職金	26,155,116	
太平ビルサービス株式会社	6,582,046	
青森三菱電機機器販売株式会社	6,156,000	
株式会社大坂組	5,174,950	
株式会社鹿内組	4,320,000	
東北電力青森営業所	3,440,708	
ネットワンシステムズ株式会社	3,389,524	
有限会社東北ビル総合管理	3,209,040	
青森県漁業協同組合連合会	3,136,320	
その他	56,655,290	
合 計	155,429,187	